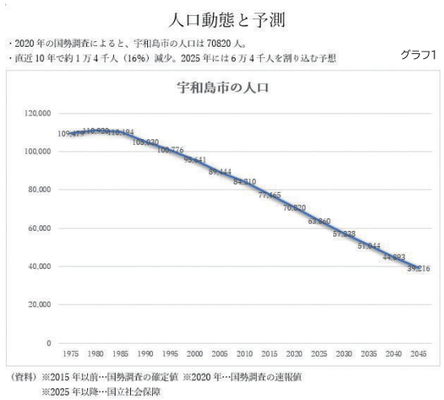
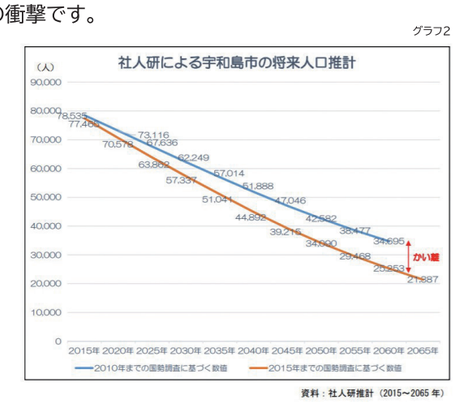
【主張】人口予測

政策決定はデータに基づいてと言いながらも、政策実現にはお金が必要です。財政を語る上で、その大前提となる宇和島市の人口についてお伝えしたいと思います。

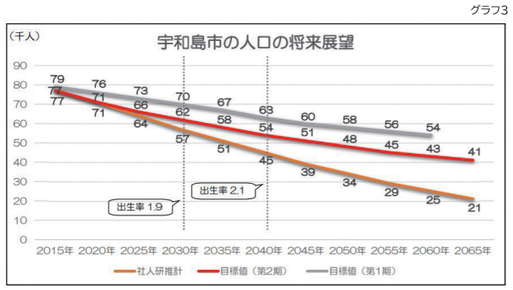
まず、人口動態。人口の動きがどうなってきたかを見て頂きましょう。市のホームページによると、宇和島市の人口は2021年12月1日現在、71，528人となっています。【グラフ1】青い折れ線は、2020年の数字までは実際の人口の推移で、2025年から2045年までは国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）が予測した数字[1]が入っています。かつては、11万人を超えてたんですけど、だんだんと減ってきています。折線と言いながら、右肩下がりです。それでも、2010年には8万4千人いました。それが、昨年の2020年の国勢調査によると速報値で70，820人まで減っています。この10年で1万3千人減ったことになります。一つ目の衝撃です。



次の【グラフ2】。社人研による宇和島市の人口推計です。ここで、二つ目の衝撃を受けます。並んでいる2本の下降線を比べます。社人研が国勢調査の都度出してくれる将来の予想を並べています。2010年の国勢調査に基づく予測（水色）で2020年に73，116人だったものが2015年の調査に基づく予測（オレンジ色では70，578人と大きく下振れしています。実際は、70，820人[2]で、2015年調査による予測が当たってしまいました。さらに、右に目をやると、2030年までにこの市は人口6万人を割込むという予測です。そして、2020年の国勢調査にもとずく人口推計は、さらにオレンジの線の下へスライドするのではないかと思えます。これが2つ目の衝撃です。



こうした状況の中、宇和島はどう予測しているのでしょうか。独自の予測があるのでしょうか。その一つが【グラフ3】です。



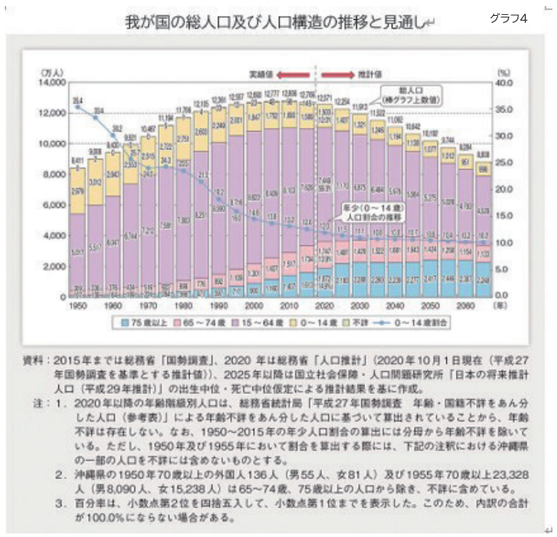
予測というと申し訳ないかもしれませんが、こうありたいという目標値が示されています。

いかがでしょう。では、その根拠は何かというと、グラフの中にある、出生率1．9と2.1という二つの数字とのことです[3]。

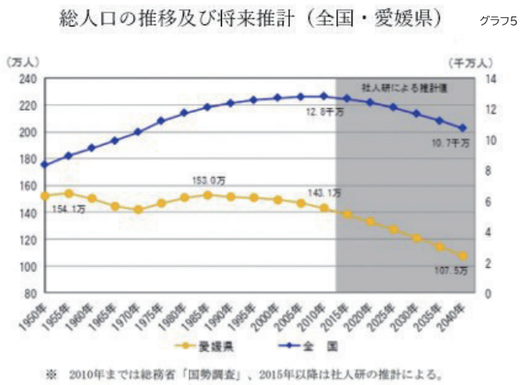
この目標値を見ると「まだ、なんとかなるんじゃないか」そう思う方もいらっしゃるかもしれません。でも、ここに重大な誤解というか、仮説に誤りがあるのです。それは、妊娠可能年齢にある女性の人口の予測値に自然減はほとんど影響しないとしても社会減（転入より転出が多い状況）に歯止めがかからないからです。

しかし、ある意味「なんとかなる」と考えてしまうのは、やむを得ないことです。なぜかというと、理由が【グラフ4】です。

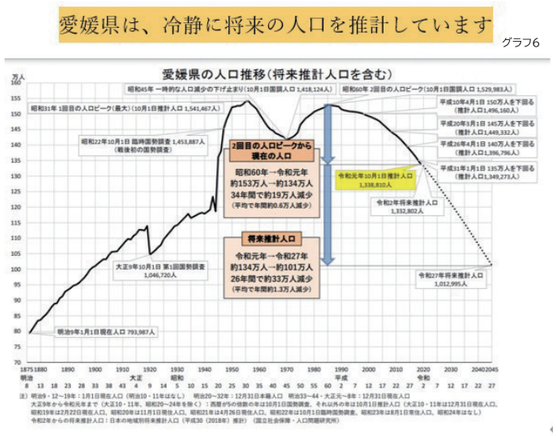
日本全体だとゆっくりと減っていく程度ですので、そう思わせてしまうのです。棒線部分が日本全体の人口です。日本の人口は2010年頃ピークでした。1億3，000万人近くまで増えていました。その後、だんだん減ってきて今1億2,622万人になっています。



次に【グラフ5】。身近なところで、愛媛県がどうかを見てみると、黄色の折れ線です。目盛りは右側。愛媛は、昭和60（1985）年の約 153万人のピークをつけて、そこからちょっとずつ減ってきています。しかし、まだ132万人います。そして、青色の日本全体の減少カーブ[4]と愛媛県の減少カーブを比べると、愛媛は全国よりも4半世紀も前に人口が少しずつ減っていく時期に入っていたことがわかります。



次の【グラフ6】。「愛媛県は冷静に将来人口を推計しています」と書いていますが、愛媛県は、目盛りの取り方で、危機感を共有しようとしているのでしょうか。



話を戻しますが、宇和島の減少カーブもまた日本全体の減少カーブよりかなり急です。

つまり、宇和島の人口の減少は、日本全体のピークより早く減少傾向を迎え、日本全体や愛媛県全体より減少の割合が高いということなのです。今後、人が減って行くことを前提に政策を考えることが必要だと言いたいのです。

今まで、「宇和島は人が減った。困った。どうするか。」移住・定住促進に取り組んできました。いくらかは、成果があがることもあります。また、成功している他の自治体に学ぶことも多いでしょう。宇和島も負けずに「魅力化を」「魅力の発信を」ということは間違いないことですが、これから全国が同じような状況（猛烈に人口が減って）になっていきますので、よそも一生懸命やります。猛烈な引っ張り合い、すごい綱引きが起きるわけです。地方と都市部の引っ張り合い。地方と地方の綱引きが起こるのです。実際に、最近話題を集めているのが茨木県のつくば市や兵庫県の明石市とかですが、「子育て支援策をやって若い世代を集めることができた」とか「人口5年連続増加」という実積が出ています。「ほら、やり方によっては人口減少にストップがかけられる」のでしょうか。この2つの市はそれぞれ人口20万から30万と宇和島の4倍ほどある市です。それに、神戸だとか東京だとかいう大都市に近いわけです。そういうところが力を込めてくると、なかなか太刀打ちできないと考えるのです。日本全体の人口の減り幅が少なかった今までは、まだなんとかなっていたところはあったのですが、これからはもうなんともならないじゃないかという人もいます。それぐらい厳しい局面を迎えようとしているのではないかと思っています。少なくとも人口減対策が容易いことではないと認識をして政策選択の話をしなければならないと思うのです。

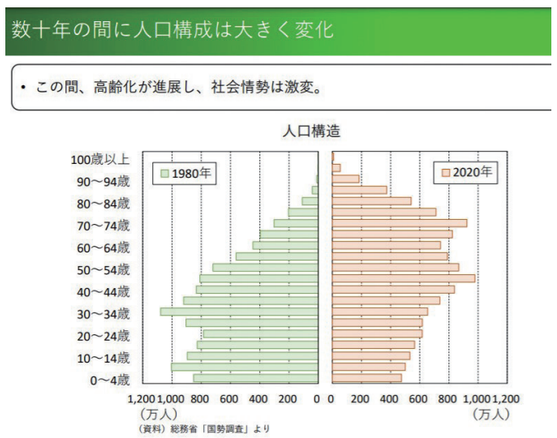
四国出身の大平正芳元首相の「田園都市構想」という、豊かな住環境を地方に作って海外に出てしまった日本企業の工場を呼び戻すという計画は頓挫しました。今、「デジタル田園都市国家構想」が上手く行くのかもしれません。希望を持ちたいと思いますが、この数年の金融緩和も資金の調達コストは下がったのに、その他の条件を比較検討した事業者が国内で設備投資を起こすことに至らなかったというのが大勢です。海外に投資が逃げてしまった結果、金融緩和の乗数効果が内需として生じなかった[5]わけです。国内でも一強集中という流れが変わっていないと分析できます。宇和島に、この人口推移予測を、上方に変位させる手段はなにかあるのかとお尋ねしたいのです。

地方は、コロナで変わっていくのでしょうか。

宇和島では秘策があるのでしょうか。

人口の話の最後は、今まで述べた人口の増減とともに【グラフ7】の大きな変化です。年齢構成です。

こちらは、日本全国の話で1980年と2020年の変化です。下のほうが若い層です。だんだんと減っていき、右側が2020年の形です。人口全体の増える減るよりも人口の中身が大きく変わるというところを見て頂きます。



【グラフ8】が、宇和島の2045年の人口構成の予測です。しっかりとこれにあった政策・制度に変えていかなければならないという主張をしていきます。いわゆるピラミッド型の頃の基準というか感覚では未来は計れないのです。